

藤沢かよ



予約が必要です

無料法律・生活相談

電話 963・1652

奇数月 第1・3水、第4木
偶数月 第1・3水、第1月
よる7時

無料で弁護士・市議が相談を
お受けします

小倉南区山手1-21-25



埋蔵文化財センター 小倉北区



赤いネットが境界に張られ周溝墓部分はブルーシートで保護



周溝墓先端、無造作に資材やごみが置かれている

「小倉北区の一等地」で売却益と固定資産税収入も見込めると、埋蔵文化財センター移転後の跡地は売却予定です。本市縁の著名な建築家村野藤吾氏の作品である旧八幡市民会館は建築学上の価値、文化的歴史的価値を持つ建物ですが、文化財としては全く考慮されていません。埋蔵文化財センターは平和資料館が完成すれば、セン

ター内の戦時資料コーナーのスペースが新たに活用できます。旧八幡市民会館、埋蔵文化財センターそれぞれのあり方を、関係者と専門家も交えて改めて検討すべきです。



旧八幡市民会館

関係者には「寝耳に水」
会議録もない会議で決定?

撤回を！文化的歴史的財産をコストのみで判断
埋蔵文化財センターを旧八幡市民会館へ移転

異議あり!

強引な市政運営、 無責任な文化財行政

弥生人は怒っている?!
九州最大規模の
方形周溝墓が
一部壊される

藤沢議員は、市の管理責任と再発防止策について質問しました。大手建設会社から市に無償譲渡され、「史跡ひろば」として整備予定の方形周溝墓の一部が壊されました。西側エリアの造成工事で、市の土地に1・5メートル侵入し掘削されました。

市長は、再発防止に努めるとしましたが、破壊の原因は開発業者の誤認としました。市の杜撰な文化財行政が問われます。(写真はいずれも藤沢撮影)

下関北九州道路

国と2県2市で構成する調査検討会が、3月8日に発表した第二次報告書の追及を通して、問題点がさらに浮かび上がりました。

物流代替道路にはならない

山口県は、国に下北道路を中国道につなぐ新たな道路建設を要請していますが、国は検討もしておらず、実現の展望はありません。「そうした中で物流機能の代替を果たせるのか」との質問に、市は「既存道路で対応できる」と答えましたが、下関市街地を通るルートでは、物流代替機能は果たせません。



自然災害で通行できるのか

報告書には「地震や津波等の災害時に通行できる道路」と記載されていますが、それはどんな道路なのかと質問。市は「災害時に通行できるとは想定していないが、短時間で機能回復できる道路」と答えましたが、根拠は示されませんでした。

毎年44億以上の赤字が30年、 交通量予測も過大。採算性なし

市は下北道路の1日交通量を22200台、料金を280円と設定。実際とは真逆の過大な需要予測にもとづきます。それでも毎年44億円以上の大赤字(右記)です。市は整備手法について、「民間手法によって行う」と答えるのみでした。

毎年44億円以上赤字とは

収入	普通車通行料	280円
	1日通行台数	22200台
支出	年間収入	約23億円
	建設費	2000億円
収支	返済期間	30年
	年間返済額	約67億円
収支		23億円-67億円=▲44億円

支出に返済利子や維持費を加えれば赤字はもっとふくらみます。

自衛隊
18歳
名簿閲覧

自衛隊への事実上の 名簿提供やめよ

市が今年度から、自衛隊に18歳男子の名簿を、データの抽出という形で閲覧をさせていた問題について、「住民基本台帳法」の規定を超えるものと主張。市は「対象外の個人情報の閲覧防止の観点から」抽出したと、すり替えました。

平和
資料館

戦争の要因、憲法の大切さ 学べる史実に沿った展示を

建設予定の平和資料館について、戦争の要因、戦後復興における平和憲法の役割を学べる展示とすること、朝鮮人の強制労働の実態など史実に沿ったものとするよう求めました。市は徴用工は「様々な見解があるから」と展示を拒否。共産党は、強制労働は動かしがたい事実であり、展示すべきと主張しました。

ギャンブル依存症増やし人の不幸の上に成り立つ カジノ(IR=統合型リゾート)に断固反対

IRとは、カジノを中核施設とし、ホテルや商業施設、遊園地などを含む統合型リゾート。その誘致を自民・ハートフルなどが主張しました。

カジノは日本で認められてこなかった民間賭博ですが、安倍政権が合法化しました。

カジノはIR総面積の3%とされ

ていますが、IR収益の8割がカジノです。他の施設はあくまでカジノへの集客のための施設です。

日本のギャンブル依存症は推計320万人(3.6%)で、諸外国と比べ大変多い。依存症をさらに増やし、人の不幸の上に成り立つ民間賭博はやるべきではありません。



シンガポールのIR マリーナ・ベイ・サンズ(阪急交通社HPより)=米カジノ業者が展開。一般の人々がスロットマシンを含め毎年1兆円以上を賭博に投じています。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2019・7・22
No.544

日本共産党の提案と市の答弁 (主なもの)

雇用を守り、いのちとくらしを大切にする市政を

本市の人口減は、きわめて深刻。「住み続けられる北九州」をつくるためにも、雇用とくらしの改善が必要です。

中小企業支援を強め 最低賃金引上げを

県の最低賃金は時給814円、東京との差は171円、年収で34万円余の差。この解決こそ地方創生の道です。中小企業への賃上げ支援の強化と一体に当面1000円、さらに1500円への引き上げを国に要請すべきです。



市長 最低賃金の低さと人口流出の関係を確認、全国一律最賃制、最賃引上げ、中小業者支援に賛意を表明しました。

零細業者を追い詰める 消費税増税は中止を

過去の引上げ時にはなかった景気悪化の下での増税。加えてインボイス制度が全国5百万、北九州2万3千の零細事業者に、課税業者になるか、廃業かのきびしい選択を迫ることを、どう受け止めますか。

市長 経済への影響緩和へ様々な対策を述べ「国において十分に議論して判断された」と増税を肯定しました。



代表質疑を行う石田康高市議団長

《2019年度予算》

市民要望が実現した主なもの

- 放課後児童クラブ10カ所整備
- 豪雨災害から市民を守る河川改修 昨年7月豪雨の被災河川の改修や雨量計の設置
- がけ崩れ対策25カ所 昨年7月の自然崖崩壊防止対策
- 特別支援教育推進体制の充実 介助員26人⇒30人、学習支援員37人⇒50人
- スクールカウンセラー等の配置 問題行動防止事業など
- 学校施設老朽化対策 大規模改修8校・同設計13校、外壁改修16校・同設計3校
- 学校給食調理室にクーラー設置 西小倉小など3校
- LGBT支援としてパートナーシップ宣誓誓約書受領証の交付
- 小倉南区朽網交番移転整備
- 公営住宅入居時の連帯保証人を廃止 2020年度より
- 児童虐待防止推進 児童福祉士の5人増員等
- 中学校図書館職員を50人⇒56人へ増員
- 小学校理科室10校、中学校音楽室47校にエアコン設置
- 子どもの権利条約の普及 子どもの権利条約全文を市のホームページに掲載、パンフを全小中学生に普及等



公契約条例

公契約条例制定し、労働者の賃上げを

本市は、市発注の工事・委託契約で働く労働者の賃金を引き上げる公契約条例の研究会を7年前に設置し、調査してきました。その後、県の設計労務単価は55%上がりましたが、現場労働者の賃金は上がっていません。若者の定住、雇用環境改善のためにも公契約条例が必要と見えます。

市長 「国の調査から賃金も上昇と理解」、「現行制度を着実に実施」と述べ、従来の域にとどまりました。



学校給食

教育の一環として 無償化を

子どもの貧困対策、子育て支援、定住促進の目的で学校給食の無償化自治体が急速に増えています。学校給食は教育の一環であり、無償化すべきです。

教育長 財政負担を理由に実施は困難と答弁しました。



高齢者福祉乗車券

高齢者の移動に 新たな支援を

切実になる高齢者の移動問題に対応する新たな制度が必要です。バスやモノレール、JR、タクシーに使える高齢者福祉乗車券の実施を求めます。

市長 現在の市内交通事業者の割引制度などを紹介し、経費負担などを理由に拒否しました。

国保料

子どもへの均等割 なくし、軽減を

子どもにも一人27510円の均等割保険料が加算されるのは、子育て支援に逆行します。今の多子減免制度(子ども一人は対象外)に加えて、均等割軽減を実施すべきです。

市長 減免制度のあり方は、県国保共同運営協議会で議論していくとの答弁にとどまりました。



子ども医療費

遅れている本市 中3まで実現は急務

子ども医療費の通院助成実施自治体は、中卒までが86%、高卒までが28%あり、小6までの本市は遅れています。中3までは、ただちに実施すべきです。

市長 現時点で制度拡充は難しいが、国・県に助成制度の創設・拡充を求めると表明。

障がい者タクシー券

一カ月使用制限 なくし、支給増を

10年前から月4枚に制限され、使い残しは翌月以降無効に。月制限をもうけている政令市は本市だけです。月制限をなくし、支給枚数を今の48枚から増やすよう求めます。

市長 1カ月制限は、他都市での不正利用等があったからと弁明。支給数増は困難と回答しました。

意見書・決議に対する各会派の態度

件名	共	自	公	ハ	自会	ふ	村
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める	○	×	×	○	×	○	○
消費税増税の中止を求める	○	×	×	○	×	○	○
主要農作物種子法に代わる福岡県独自の条例制定を求める	○	×	×	○	×	○	○
国の負担による学校給食費の無償化を求める	○	×	×	○	×	○	○
航空自衛隊築城基地の米軍基地化に反対する	○	×	×	×	×	○	○

【会派名の見方】 共=日本共産党/自=自民党/公=公明党/ハ=ハートフル/自会=自民の会/ふ=福岡ネット/村=村上さとこ

日本共産党が提案した意見書は左記の通りで、自民・公明の反対で否決されました。ハートフルは以前反対した消費税増税中止の意見書に賛成しました。これ以外に7本の意見書・決議が可決されました。

宿泊客が負担？ 宿泊税導入決議に反対

日本共産党は、あまりにも拙速なやり方は問題と指摘したうえで、●観光振興のためになぜ宿泊客が負担するのか、本市の宿泊者は約3分の2が仕事目的ということからも道理に合わない。●観光振興に名を借りて、際限なく用途が拡大される恐れ

がある。●税の累進課税、応能負担に反している。税額200円の一律課税では、宿泊料金が安いほど負担が重く、高いほど軽くなる。●零細業者は消費税増税に加えての宿泊税の負担となり、経営を圧迫する——と、導入に反対しました。

※「希望と未来」は、会派名を「村上さとこ」に変更しました。